

人の町嵐山 心の町嵐山 教育の町嵐山

(平成 26年 第3回定例議会及び活動報告)

さくま孝光

HP: <http://www.sakumatakamitsu.com>

嵐山町議会議員

〒355-0221

比企郡嵐山町菅谷445-11

電話:080-5071-7360

FAX:0493-62-8863



2014年10月

《地方議員はすべて同じではありません》

去る8月5日テレビ朝日「林修の今でしょ！講座」という番組において、記者会見で号泣した野々村竜太郎元兵庫県会議員を取り上げ、地方議員の実態を説明していました。あの番組を見られた多くの方々は、「俺たちの税金で何をやっているんだ」と議員の存在意義を疑わざるを得ない感情を抱かれたことと思います。私も議員の一人として、「未だにこんな議員がいるのか」と驚きと怒りを感じました。ただ、皆さんに知っていて頂きたいことは、地方議員と言いましても、いわゆる市町村単位の議会議員だけではなく、都道府県議会、市の中にも政令指定都市、中核市、特例市、特別区など行政区の規模等によって議員の処遇等も大きく異なるということです。地方議員は、皆同じ待遇を受けていると誤解されている方もおられる様ですので、番組で紹介された元県議と嵐山町議を比較してその違いを示したいと思います。

	野々村元兵庫県議	嵐山町議
※ <sup>1</sup> 議員報酬	約 1380 万円／年	約 360 万円／年
※ <sup>2</sup> 政務活動費	約 600 万円／年	約 3 万円／年 (月 2500 円)
※ <sup>3</sup> 費用弁償	約 7000 円～1 万円／日	0 円
兼職	可能	可能
※ <sup>4</sup> 活動日数	約 100 日	約 85 日

図表—1

※<sup>1</sup>議員報酬は、議長や常任委員会委員長等の役職に就いた場合は増額されます。  
 ※<sup>2</sup>所謂、第2の給料と言われているもの。マスコミは県会議員、政令市議会議員など大きな議会のことしか報道しないため、町会議員も同じような多額の報酬を得ていると勘違いされますが、実情は上記の通りです。私が所属する政友会は、政務活動費を使った視察を行った場合には、視察報告書の作成・提出は勿論、領収書の添付及びネットでの公表、執行側への報告、提言等を行っております。更に、余った活動費は、返納しています。

※<sup>3</sup>費用弁償とは、議会に出席するための交通費や出張旅費の名目で支給される手当

※<sup>4</sup>活動日数には、町や地域のイベントへの出席、政党活動、後援会活動、自分自身の政治活動、勉強会等への出席、住民の方々からの意見聴取等の活動は含まれておりません。含めた場合は、私の場合は300日程度で、これらの活動は、議員間に大きな差があります。

《議員定数について皆様のご意見をお聞かせ下さい》

現在、嵐山町の議員定数は、14名です。議会は、町長同様、選挙で選ばれた二元代表制の下に存在する。この点において、議会は大変重要な位置づけをされている。

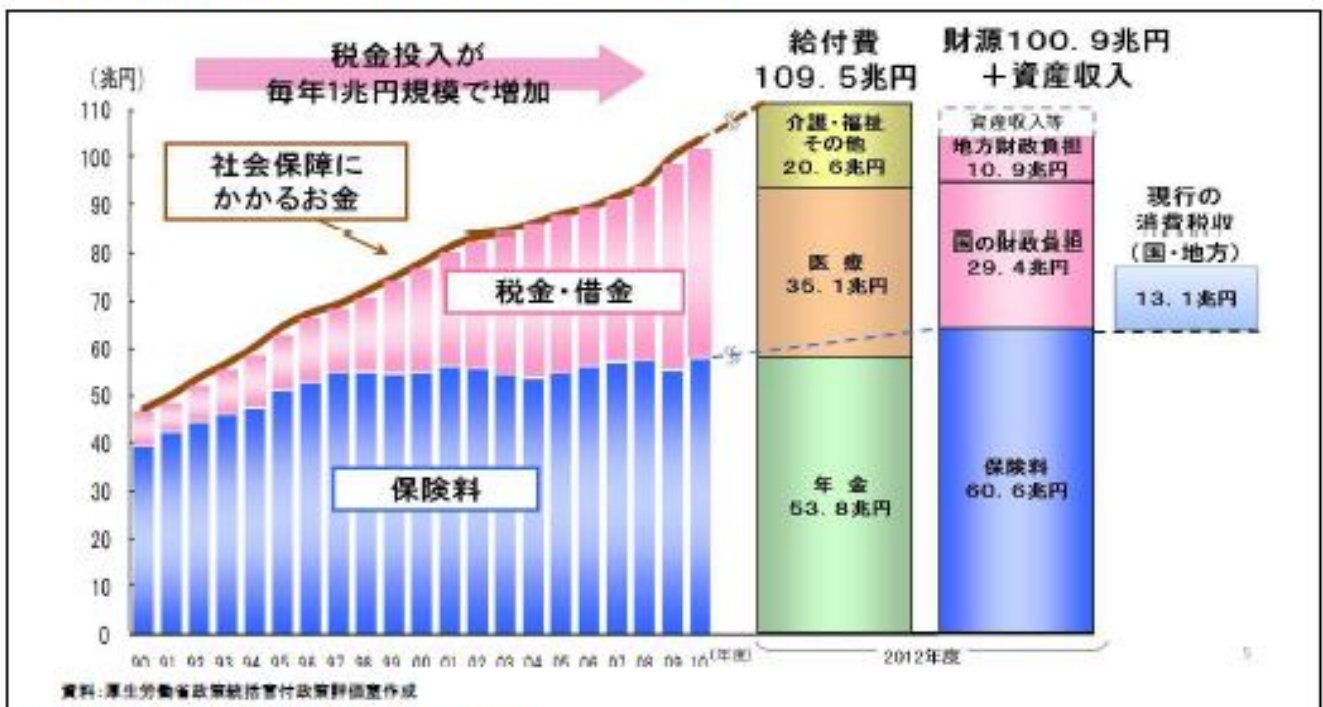
しかし、その二代表制がしっかりと機能しているかどうか、更にその機能を高めるにはどうすべきなのかという視点から、議員定数を考えてみたいと思います。以下は議論のたたき台です。

○先ず大前提として、**財政的に許されるのであれば議員数は多ければ、多い程その存在意義や執行側への監視能力を高め、住民の方々の意見を町政に活かしやすくなる**ことは間違えなく、議員自ら定数削減を唱えるのは、自己否定にも繋がる愚かな事であるという批判もある。しかし、ここで考えなければならない事は、**財政状況、社会保障費の増大、少子高齢化、社会構造の変化や費用対効果、そして何よりも町民からの議会に対する信頼**という点である。

○財政状況や今後の見通しに関しては、国の借金は1000兆円を超え、未だに増え続けている。団塊の世代が後期高齢者となる所謂“2025年問題”、図表—2が示す通り**社会保障給付費は毎年約1兆円**伸びていく。かと言って、保険料を大幅に引き上げる事は難しい。税金の継続的大幅増収も期待しにくい。結局、赤字国債（借金）に頼らざるを得ない。現実問題として、消費税が10%にまで引き上げられたとしても、この厳しい財政状況がそれだけで大きく改善される訳ではない。**消費税は上がり、保険料も上がり、医療費負担は増え、年金も引き下げられる可能性が高いのが現実**である。だから、国から地方への応援は、減ればとて、増えることはないという厳しい見方が必要だ。**議会は、こういった事には、最も敏感な存在であるべきであり、率先してその範を示すべきである**と考える。

### 〈社会保障給付費と財政の関係〉

毎年1兆円規模の**社会保障の自然増**が不可避となっています。今や国の予算の一般歳出に占める**社会保障関係費の割合は5割を超えて**おり、**税収が歳出の半分すら賅**えておらず、**国債の発行による財源調達に依存**している現状に照らせば、**社会保障関係費の相当部分を将来世代の負担に先送り**していることとなります。



【出典】厚生労働省「平成24年版厚生労働白書」p161

図表—2

○**議員定数削減**には、様々なもっともらしい理由づけによる大きな抵抗がある。例えば、「町民の要望が町政に反映されなくなる」という主張だ。果たして本当だろうか。社会構造の変化、特に通信手段の多様化は日進月歩であり、数十年前ならいざ知らず、今は住民の方々が町に対して要望をしようと思えば、直接訴える大変多くの機会や手段が存在する。また、嵐山町では外灯・防犯灯の設置や道路の補修等の要望は、区長が担っており、今は多くの市民活動家の方たちが地域のため、町のために様々な取り組みを行っている。もちろん、議会には議決権という大きな権限が附与されており、この意味においては、別次元の重要性を持った存在であることは間違えない。私は、今の嵐山町議会はかなり活発で、まじめな議会活動を行っている



自負している。しかし、「もっと出来る」とも思っている。現状において、町民の意向が町政に反映されるか否かは、議員の数よりもどんな方が議員になるかである。議員の数が減ること、即ち、住民の意向が町政に反映され辛くなるという論理はあまり説得力をもたない。

○費用対効果という観点から考えてみる。計算を簡略化するために、1議員の報酬を350万円と仮定する。14人の議員定数であれば、 $350\text{万円} \times 14\text{議員} = 4900\text{万円}$ 。図表一1で示した活動日数を倍の120日とすることは十分可能である。つまり、単純に言えば、10人の議員がもう少し働けばいいのである。ただ、その場合、兼業が実質的には不可能となること、若い人に議員として活躍してもらうには最低限の人生設計が描ける年収が必要な事、選挙や地域との繋がりで出費が多い事、選挙で落選した場合には生活の保障もない事等を考慮すると以下の報酬が目安になるのではないかと。国税庁平成24年の民間給与実態統計調査結果によると、平成24年のサラリーマン平均年収は408万円。議員という仕事の特異性を1割考慮して、1議員の年収を $408\text{万円} + (408\text{万円} \times 10\%) \div 450\text{万円}$ とする。議会全体では、 $10\text{議員} \times 450\text{万円} = 4500\text{万円}$ となり、 $4900\text{万円} - 4500\text{万円} = 400\text{万円}$ の財源を生み出すことも出来る。(考え方を示したもので、絶対10人にすべきだという主張ではありません)

○委員会活動が成り立たないと心配された方もおられるが、地方自治法の改正により1議員が複数の常任委員会に所属できるようになり、この問題もクリアー出来る。

議会の審議が浅くなるのではという心配に対しては、私は大胆な議会改革がなされれば、それだけ強い意志と責任感、能力・行動力を備えた人材が現れるものと期待を込めて信じている。議会に出たい人から、お願いしても出て頂かなければならない人に議員になってもらう時代への転換が必要だ。

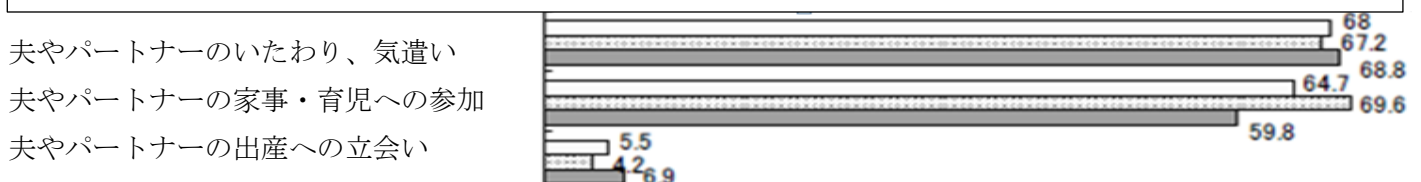
○議員数削減のもう一つの意味は、選挙改革であり、家族や親戚、一地域での支援だけで当選してしまう現状には問題がある。平成23年に実施された嵐山町議会選挙では、300票台で当選であり、以前に比べると区長に、より大きな、より多くの責任を各地域で担って頂いている以上、議員は全町に渡る視野を持つことが要求される。この様な発言をすれば、「さくまはトップ当選しているから、そんなことを言うんだ。」という低俗な批判がすぐに聞こえてきそうだが、全く私の真意は異なる。元総務相増田寛也氏が座長を務める日本創成会議が5月に発表した「ストップ『人口急減社会』」において、嵐山町は、2010年に比べ2040年には20～39歳女性人口変化率マイナス53.3%、人口は18,887人から13,253人となり自治体の運営が極めて困難になることが予測されている。つまり、「消滅可能性都市」に含まれているということだ。その現実を直視すれば、先ず議会が自ら身を切る姿勢を示すこと、議会として出来る建設的行動を議会が一丸となって起こすべきであるからだ。

是非、皆さんのご意見をお寄せ下さい。また、日頃お世話になっている議員が身近にいれば、議員定数に対しその方がどの様なご意見をお持ちなのか尋ねてみて下さい。議員定数の様な議会の事は、現実的には議員しか変えられません。執行側でも、なかなか言い出すことは難しい。議会への干渉となるからだ。だからこそ議員自身の高い見識、良心、真に町を思う気持ちが問われることになる。

(最小予算で最大の少子化対策)

## “妻のヤル気は、お父さんの子育て・家事への協力がカギ”

### 妊娠や出産に関して重要なのは、夫の気遣いと家事・育児への参加

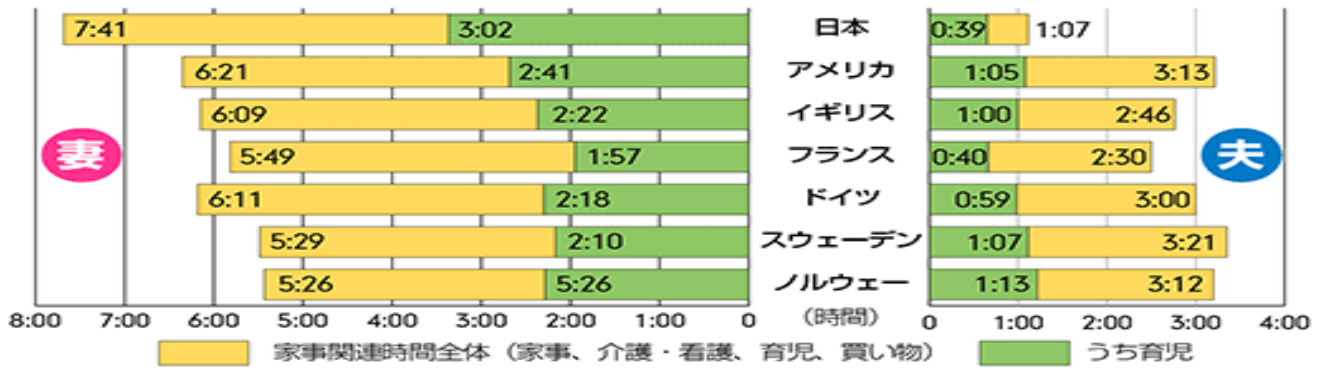


図表一3 出典：(財)こども未来財団「子育てに関する意識調査」(平成15年度)

妊娠・出産時において妻を最も安心させ、不安を取り除いてくれるのは、専門家からのアドバイスよりも、夫の気遣いや家事・育児への協力です。この2つの項目は、他を圧倒しています。

# 家事・育児時間：日本の夫は最下位、日本の妻はダントツのトップ

6歳未満児をもつ夫婦の家事・育児時間の国際比較



図表－4 総務省「社会生活基本調査」（平成 23 年）を基に NPO 法人ファザーリングジャパンが作成  
日本の夫の家事・育児への参加時間は国際社会（OECD）において圧倒的に少なく、日本の妻は圧倒的に多い。児童・家族関係費に多額の予算を投じているヨーロッパ諸国の出生率が高い。注目すべきはアメリカである。児童・家族関係費の予算割合は、日本より低いにも限らず、その出生率（2.00）は高い。夫婦で家事・育児を行う社会的認識が定着している。

## 夫の家事・育児分担が増えれば、妻の出産意欲・就労継続率は高まる

現在子ども一人の夫婦の追加予定子ども数

第一子出産時の妻の就労継続率



資料：国立社会保障・人口問題研究所「第3回全国家庭動向調査」（2005年）

夫の協力が得られれば第1子出産後、2人以上（合計3人以上）子どもが欲しいと考える割合が倍増します。出産後の妻の就労継続率も、50%近くまで高まります。（M字カーブ解消）

☆その年のベストカップルを、「いい夫婦大使」に任命しご指導を頂くのはいかがでしょうか？

## ○駅周辺が活力アップ（新たな子育て支援拠点施設整備と周辺の賑わい創出事業基本構想）

- ① 武蔵嵐山駅内アイプラザが子育て支援センターに
  - ② 駅西公園整備の四阿、フェンス、駐車場等の整備
  - ③ 駅前の空き店舗の有効活用による観光客誘致、情報発信、物品販売
- ☆中心市街地活性化に関し町に対しては、「予算を付けるだけでなく人的支援・情報提供等商工会等ともチームを組んで協力して欲しい」と一般質問にてお願い致しました。世界が経験したことのない程の少子高齢化、景気の低迷等、商工会の会員たちは自分たちの会社やお店を守るだけで精一杯で、とても町や地域全体の活性化まで考える余裕がないのが現状だからです。



駅舎内喫茶室であったスペース

元気の出る町づくり！あなたの行動が行政を動かすのです！

嵐山町議会議員

さくま孝光

討議資料



ボンアビチュード英会話学院長・明治大学公共政策大学院（公共政策修士）・英検1級・剣道6段